

一宮市上下水道事業経営戦略

令和2年度 取組状況報告書



令和4年3月
一宮市上下水道部

目 次

はじめに	1
1 令和 2 年度の決算状況について	2
2 令和 2 年度収支状況について	
(1) 水道事業・収益的収支	3
(2) 水道事業・資本的収支	4
(3) 下水道事業(一般区域)・収益的収支	5
(4) 下水道事業(一般区域)・資本的収支	6
(5) 下水道事業(特定区域)・収益的収支	7
(6) 下水道事業(特定区域)・資本的収支	8
3 経営の基本方針の取組状況	
(1) 水道事業	9
(2) 下水道事業	12
4 経営指標への評価	
(1) 水道事業	15
(2) 下水道事業	21
5 資料 用語の解説	27

凡 例

- 1 四捨五入による端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」———— 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」———— 算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」———— 負数
- 3 文中及び各表中の年度表記において、Hは平成、Rは令和を表している。

はじめに

総務省は、平成26年8月「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、経営戦略の基本的な考え方を示しました。その後、平成28年1月に「経営戦略策定ガイドライン」において経営戦略を策定するに当たっての指針とすべき方向性が示されました。

本市としましては、上下水道事業が健全かつ安定的に事業を持続し、将来にわたって市民の皆さまに安心してご利用いただくための指針として、「一宮市上下水道事業経営戦略」(2018年度～2027年度)を策定しました。

また、経営戦略は策定をしたことをもって終わりではなく、毎年度進捗管理(モニタリング)を行うとともに、3～5年ごとに見直し(ローリング)を行い、PDCAサイクルを働かせることが必要であります。

このため、令和2年度の決算状況を踏まえて「一宮市上下水道事業経営戦略」の実施状況の点検を行いましたので報告します。

令和元年度取組状況報告書からの変更点について

① P10 「②基幹管路の耐震化」

基幹管路の定義を「口径 150 mm 以上の導水管と口径 400 mm 以上の給水分岐のない配水管」から「口径にかかわらず導水管と給水分岐のない配水管」に変更しました。

(基幹管路とは基幹的な水道管であり導水管、送水管、配水本管を指します。配水本管においては、近年の人口減少に伴って水需要が減少し、更新時には口径を小さくする必要があります。従前の定義では口径による制約を受けるため、「浄水を輸送する役割」という観点で対象管路を見直しました。)

1 令和 2 年度の決算状況について

(1) 水道事業

令和 2 年度の収益的収支は、約 2 億 1 千万円の経常利益となり、令和元年度に比べ約 1 千万円利益が減少し、計画と比べると約 1 千万円利益の増加となった。資本的収支では、企業債償還金が増加したことにより、令和元年度に比べ資本的収支不足額が約 4 千万円増加し、計画と比べると約 7 千万円の減少となった。

基本方針の状況については、すべて目標を達成した。

経営指標を確認すると、工事の増加により未払金が増え、令和元年度に比べ流動比率が悪化することとなった。また、昭和 40 年代後半以降、水需要の増加に対応するために布設された管路が耐用年数を迎えているが、令和元年度に続いて令和 2 年度も佐千原浄水場第 2 ポンプ棟建設工事等の施設の工事に注力しているため、管路経年化率の上昇が続いている。

(2) 下水道事業

令和 2 年度の収益的収支は、一般区域では約 2 億円の経常利益となり、令和元年度に比べ約 1 千万円利益が増加し、計画と比べると約 3 千万円利益が減少となった。特定区域では使用料収入の大幅な減少により、約 2 億 6 千万円の経常損失となり、令和元年度に比べ約 5 千万円損失が増加し、計画と比べても約 1 億 6 千万円損失が増加した。資本的収支は、一般区域では企業債償還金が増加したことにより、令和元年度に比べ資本的収支不足額が約 1 億 2 千万円増加となり、計画と比べると約 8 千万円の減少となった。特定区域では、令和元年度は所有有価証券が満期償還されたことにより、資本的収支不足は発生しなかったが、令和 2 年度は約 8 千万円の不足額を生じた。計画と比べると約 2 億 2 千万円の減少となった。

基本方針の状況については、工事の繰越により起債額の抑制、雨水による浸水被害対策の目標が達成出来ていないが、起債額の抑制については令和 3 年度に、浸水被害対策については令和 4 年度に計画を達成する見込みである。

経営指標を確認すると、令和 2 年度は既設管の改良より雨水管の新規布設工事に重点が置かれているため、管渠改善率が減少している。

また、有収水量減少による収益低下により経常収支比率、経費回収率が悪化している。

2 令和 2 年度の収支状況について

(1) 水道事業・収益的収支

<令和 2 年度決算及び計画数値との比較>

(税抜)
(単位 千円)

	R 1 年度決算 a	R 2 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 2 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	4,441,621	4,483,347	41,726	4,513,390	△ 30,043
うち給水収益	4,402,851	4,447,795	44,944	4,496,427	△ 48,632
営業外収益	466,825	470,915	4,090	469,357	1,558
経常収益	4,908,446	4,954,262	45,816	4,982,747	△ 28,485
営業費用	4,301,094	4,389,260	88,166	4,412,858	△ 23,598
うち職員給与費	691,112	695,036	3,924	696,764	△ 1,728
営業外費用	388,243	358,020	△ 30,223	372,268	△ 14,248
経常費用	4,689,337	4,747,280	57,943	4,785,126	△ 37,846
経常損益	219,109	206,982	△ 12,127	197,621	9,361
特別利益	33,141	393	△ 32,748	79	314
特別損失	251	31,445	31,194	1,526	29,919
純利益(△純損失)	251,999	175,930	△ 76,069	196,174	△ 20,244

令和 2 年度の経常収益は、令和元年度に比べ約 5 千万円増加したが、経営戦略の収支計画と比べると約 3 千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、コロナ禍で各世帯における使用水量が増加する一方、事業所など料金単価の高い料金帯での有収水量が減少したことである。

経常費用は、令和元年度に比べ約 6 千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約 4 千万円減少した。収支計画を下回った主な要因は、改良工事の財源である企業債の借入額が減少し、支払利息が減少したことによるものである。

その結果、令和 2 年度の経常損益は約 2 億 1 千万円の利益を計上したが、令和元年度に比べ約 1 千万円の利益減少となり、経営戦略の収支計画と比べると約 1 千万円増加となった。

(2) 水道事業・資本的収支

<令和 2 年度決算及び計画数値との比較>

(税込)
(単位 千円)

	R 1 年度決算 a	R 2 年度決算 b	対前年度増減 b - a	R 2 年度計画 c	計画からの増減 b - c	
資本的収入	2,151,284	2,887,595	736,311	2,865,863	21,732	
うち企業債	1,570,000	2,250,000	680,000	2,530,000	△ 280,000	
うち一般会計出資金	181,931	181,611	△ 320	0	181,611	
うち工事負担金	145,272	224,537	79,265	132,159	92,378	
資本的支出	4,204,893	4,977,036	772,143	5,030,041	△ 53,005	
うち職員給与費	237,895	232,664	△ 5,231	251,747	△ 19,083	
うち企業債償還金	1,567,538	1,628,670	61,132	1,630,659	△ 1,989	
資本的収支不足額	△ 2,053,609	△ 2,089,441	△ 35,832	△ 2,164,178	74,737	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	1,730,223	1,650,109	△ 80,114	1,736,313	△ 86,204
	利益剰余金	190,000	251,000	61,000	243,000	8,000
	繰越工事資金	0	0	0	0	0
	その他	133,386	188,332	54,946	184,865	3,467
	計	2,053,609	2,089,441	35,832	2,164,178	△ 74,737

令和 2 年度の資本的収入は、令和元年度に比べ約 7 億 4 千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約 2 千万円増加した。収支計画を上回る結果となった主な要因は、水道管の耐震工事が一般会計出資金の対象となり、収入が増加したことによるものである。

資本的支出は、令和元年度と比べ約 7 億 7 千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約 5 千万円の減少となった。収支計画を下回った主な要因は、契約差金により事業費が減少したことによるものである。

(3) 下水道事業(一般区域)・収益的収支

<令和 2 年度決算及び計画数値との比較>

(税抜)
(単位 千円)

	R 1 年度決算 a	R 2 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 2 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	3,206,717	3,198,669	△ 8,048	3,161,094	37,575
うち使用料収入	2,128,132	2,156,973	28,841	2,155,321	1,652
うち一般会計負担金	1,073,622	1,035,221	△ 38,401	1,002,753	32,468
営業外収益	4,097,489	4,048,982	△ 48,507	4,043,486	5,496
うち一般会計負担金	1,696,255	1,643,751	△ 52,504	1,617,524	26,227
うち一般会計補助金	1,553,099	1,573,446	20,347	1,585,951	△ 12,505
経常収益	7,304,206	7,247,651	△ 56,555	7,204,579	43,072
営業費用	5,767,967	5,797,366	29,399	5,718,711	78,655
うち職員給与費	444,863	426,880	△ 17,983	399,193	27,687
営業外費用	1,341,248	1,246,242	△ 95,006	1,250,327	△ 4,085
経常費用	7,109,215	7,043,608	△ 65,607	6,969,038	74,570
経常損益	194,991	204,043	9,052	235,541	△ 31,498
特別利益	20,512	58,691	38,179	2,773	55,918
特別損失	6,447	274	△ 6,173	554	△ 280
純利益(△純損失)	209,056	262,460	53,404	237,760	24,700

令和 2 年度の経常収益は、令和元年度と比べ約 6 千万円減少したが、経営戦略の収支計画と比べると約 4 千万円増加した。収支計画を上回る結果となった主な要因は、費用のうち雨水処理に係る施設の修繕費など、一般会計の負担対象の費用が緊急修繕などで見込みより増加したため、一般会計負担金が計画を上回ったことによるものである。

経常費用は、令和元年度と比べ約 7 千万円減少したが、経営戦略の収支計画と比べると約 7 千万円増加した。収支計画を上回る結果となった主な要因は、ポンプ施設の故障対応による修繕費の増加によるものである。

その結果、令和 2 年度の経常損益は約 2 億円の利益を計上し、令和元年度に比べ約 1 千万円の利益の増加となった。また、経営戦略の収支計画と比べると約 3 千万円下回った。

(4) 下水道事業(一般区域)・資本的収支

<令和 2 年度決算及び計画数値との比較>

(税込)
(単位 千円)

	R 1 年度決算 a	R 2 年度決算 b	対前年度増減 b - a	R 2 年度計画 c	計画からの増減 b - c	
資本的収入	3,797,434	4,102,390	304,956	3,915,326	187,064	
うち企業債	2,631,600	2,851,300	219,700	2,563,900	287,400	
うち交付金・県補助金	534,310	658,940	124,630	661,510	△ 2,570	
うち出資金	393,616	353,689	△ 39,927	336,226	17,463	
資本的支出	6,783,716	7,212,683	428,967	7,109,739	102,944	
うち職員給与費	241,237	234,927	△ 6,310	257,350	△ 22,423	
うち企業債償還金	4,604,049	4,861,552	257,503	4,886,865	△ 25,313	
資本的収支不足額	△ 2,986,282	△ 3,110,293	△ 124,011	△ 3,194,413	84,120	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	2,620,703	2,808,739	188,036	2,886,491	△ 77,752
	利益剰余金	262,000	209,000	△ 53,000	211,000	△ 2,000
	繰越工事資金	0	0	0	0	0
	その他	103,579	92,554	△ 11,025	96,922	△ 4,368
	計	2,986,282	3,110,293	124,011	3,194,413	△ 84,120

令和 2 年度の資本的収入は、令和 元 年度に比べ約 3 億円増加し、経営戦略の収支計画と比べても約 1 億 9 千万円増加した。収支計画を上回る結果となった主な要因は、令和元年度からの雨水管布設工事の繰越により企業債の借入が増加したことである。

資本的支出は、令和元年度と比べ約 4 億 3 千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べても約 1 億円の増加となった。収支計画を上回った主な要因は、令和元年度からの雨水管布設工事の繰越により令和 2 年度での執行が増加したことによるものである。

(5) 下水道事業(特定区域)・収益的収支

<令和 2 年度決算及び計画数値との比較>

(税抜)
(単位 千円)

	R 1 年度決算 a	R 2 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 2 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	447,336	355,345	△ 91,991	469,446	△ 114,101
うち使用料収入	447,336	355,325	△ 92,011	469,436	△ 114,111
営業外収益	241,210	235,541	△ 5,669	236,173	△ 632
うち一般会計負担金	135,920	136,130	210	139,419	△ 3,289
経常収益	688,546	590,886	△ 97,660	705,619	△ 114,733
営業費用	888,280	843,292	△ 44,988	791,353	51,939
うち職員給与費	63,514	64,500	986	59,954	4,546
営業外費用	5,408	5,387	△ 21	7,240	△ 1,853
経常費用	893,688	848,679	△ 45,009	798,593	50,086
経常損益	△ 205,142	△ 257,793	△ 52,651	△ 92,974	△ 164,819
特別利益	4,599	11,576	6,977	0	11,576
特別損失	7,381	0	△ 7,381	100	△ 100
純利益(△純損失)	△ 207,925	△ 246,217	△ 38,292	△ 93,074	△ 153,143

令和 2 年度の経常収益は、令和元年度と比べ約 1 億円減少し、経営戦略の収支計画と比べても約 1 億 1 千万円減少した。収支計画を下回る結果となった主な要因は、繊維関係事業の中でも特に整理業において有収水量が大きく減少し、下水道使用料が減少したことによるものである。

経常費用は、令和元年度と比べ約 5 千万円減少したが、経営戦略の収支計画と比べると約 5 千万円増加した。収支計画を上回る結果となった主な要因は、ポンプ場、処理場施設において、修繕費が増加したことによるものである。

その結果、令和 2 年度の経常損益は約 2 億 6 千万円の損失を計上し、令和元年度と比べ約 5 千万円損失が増加し、経営戦略の収支計画と比べても約 1 億 6 千万円増加した。

(6) 下水道事業(特定区域)・資本的収支

<令和 2 年度決算及び計画数値との比較>

(税込)
(単位 千円)

	R 1 年度決算 a	R 2 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 2 年度計画 c	計画との比較 b - c	
資本的収入	564,450	163,362	△ 401,088	84,000	79,362	
うち企業債	246,900	159,000	△ 87,900	84,000	75,000	
うち工事負担金	17,538	4,362	△ 13,176	0	4,362	
資本的支出	331,945	243,435	△ 88,510	386,386	△ 142,951	
うち職員給与費	19,589	20,420	831	15,726	4,694	
うち企業債償還金	43,113	55,045	11,932	53,394	1,651	
資本的収支不足額	0	△ 80,073	△ 80,073	△ 302,386	222,313	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	0	12,419	12,419	220,540	△ 208,121
	利益剰余金	0	31,594	31,594	31,592	2
	繰越工事資金	0	0	0	0	0
	その他	0	36,060	36,060	50,254	△ 14,194
	計	0	80,073	80,073	302,386	△ 222,313

令和 2 年度の資本的収入は、令和元年度に比べ約 4 億円減少し、経営戦略の収支計画と比べると約 8 千万円増加した。収支計画を上回る結果となった主な要因は、令和 2 年度も多額の純損失を計上し、経営状況が悪化していることから、施設の老朽化により今後増加が見込まれる改良費に対しての財源として、企業債の借入を行ったことによるものである。

資本的支出は、令和元年度と比べ約 9 千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べても約 1 億 4 千万円の減少となった。収支計画を下回った主な要因は、ポンプ場、処理場施設で予定していた改良工事が修繕工事に対応することができ、事業費が抑えられたことによるものである。

3 経営の基本方針の取組状況

自己評価の評価基準

評価区分	数値目標のあるもの	数値目標のないもの
S	目標を上回る(105%以上)	目標以上に成果が出ている。
A	目標どおり(95%以上105%未満)	目標どおり成果が出ている。
B	目標下回る(80%以上95%未満)	概ね目標どおりの成果が出ている。
C	目標を大幅に下回る(80%未満)	目標どおりの成果が出ていない。
D	未実施(0%)	実施する必要が無くなった。 実施が不可能になった。

(1) 水道事業

① 佐千原浄水場第2ポンプ棟建設

取組内容		着手した佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事を着実に推進する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 5 まで)
佐千原浄水場第2 ポンプ棟建設(進 捗状況)	計画	建設(土木 建屋)	建設(土木 建屋・機械 設備)	建設(機械 設備・電気 設備・配管)	建設(電気 設備・配管)	建設(電気 設備・配管・ 場内整備)	稼動開始
	実績	建設(土木 建屋)	建設(土木 建屋・機械 設備)	建設(機械 設備・電気 設備・配管)			
R 2 年度の実施状況		機械設備設置工事が完成し、電気設備設置工事及び場内配管工事に着手した。					自己評価 A

② 基幹管路の耐震化

(単位 %)

取組内容		<p>基幹管路は、令和 9 年度(2027 年度)までにその耐震化率(延長割合)を平成 29 年度の※ 31.3 (29.7)%から 37.4(33.8)%に上昇させる。 ※令和 2 年度に基幹管路の見直しを行い、対象管路を変更したことにより耐震化率が増加した。()内の耐震化率は変更前の耐震化率を表す。</p>					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
水道管の耐震化 (耐震化率)	計画	31.7 (30.1)	32.1 (30.5)	32.5 (30.9)	32.9 (31.3)	33.1 (31.7)	37.4 (33.8)
	実績	32.1 (30.2)	32.1 (30.2)	32.3 (30.6)			
R 2 年度の実施状況		<p>基幹管路を継続費(R1~2年度)により口径 600 mmの耐震管(延長 220.5 m)に布設替えしたことにより、耐震化率は 32.3 %となった。 更に、継続費(R1~3年度)により口径 600 mmの耐震管(延長 242.8 m)に布設替中である。</p>					自己評価 A (99.4%)

③ 地下水取水量の抑制

(単位 m³/日)

取組内容		<p>地下水の取水量は、地下水取水量の認可(41,100 m³/日)との乖離が大きく、令和 7 年度末(2025 年度)までに認可の水量を達成するよう計画的に改善する。</p>					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 7 まで)
地下水取水量	計画	54,547	52,626	50,705	48,784	46,863	41,100
	実績	54,296	53,246	52,435			
R 2 年度の実施状況		<p>新型コロナウイルス予防対策として手洗いやうがい励行されるなど、社会的要因により増加した水需要を県からの受水で補ったが、県から承認されている受水量では渇水期に不足するため、地下水で補いつつ地下水取水量の抑制に努めた。</p>					自己評価 A (96.6%)

* 抑制が目標のため達成率は(1-(実績-計画)/計画)×100で計算している。

④ 事業・事務の民間委託

取組内容		PPP/PFI、民間委託等の手法により実施することが経費節減となる事業・事務については、今後も適正な事業運営の確保及びサービス水準の維持向上に留意しつつ積極的に取り組む。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 5 まで)
事業・事務の民間委託(進捗状況)	計画	導入可能性調査	PFIアドバイザー委託	内部検証	PFI事業 (中央監視装置更新工事)	PFI事業 (中央監視装置更新工事)	中央監視装置稼働開始
	実績	導入可能性調査	PFIアドバイザー委託	内部検証			
R 2 年度の実施状況		佐千原浄水場の中央監視設備更新及び運転管理事業について、定量的評価と客観的評価を行い、PFI事業として適当か検証した。PFI法に準じた手法による事業者の募集を行い、応募した事業者の審査については、審査委員会を設置しこれに諮り、その結果を踏まえて決定した事業者と契約を締結した。					自己評価 A

⑤ 料金改定の実施

(単位 千円)

取組内容		人口減少などにより給水収益が減少していくと見込まれ、水道事業を健全に維持し、且つ、施設の耐震化を進めていくために、今後増加する負担に見合った収入の確保が必要であることから、令和 6 年度(2024 年度)に平均 10%の料金改定を予定する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
料金改定の実施(給水収益)	計画	4,472,223	4,474,797	4,496,427	4,571,233	4,560,359	4,971,570
	実績	4,457,821	4,402,851	4,447,795			
R 2 年度の実施状況		単価の安い料金区分での利用が進み、計画に比べて約 5 千万円下回っているため、料金改定について引き続き検討を進めていく必要がある。					自己評価 A (98.9%)

(2) 下水道事業

① 流域下水道への編入

取組内容		単独公共下水道(西部処理区)の流域下水道(日光川上流処理区)への編入を進めるとともに、続けて単独公共下水道(東部処理区)の流域下水道(五条川右岸処理区)への編入も働きかけ、処理コストの削減を図る。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標
流域下水道への編入(実施状況)	計画	県及び関連市と協議	県及び関連市と協議	協議、検討各種法手続き	協議、検討各種法手続き	接続方法の検討	西部処理区の日光川上流処理区への編入
	実績	県及び関連市と協議	県及び関連市と協議	県及び関連市と協議 流域下水道法手続き			
R 2 年度の実施状況		流域下水道への接続スケジュールや接続方法等について愛知県及び関連市と協議し、法手続きに着手した。					自己評価
							A

② 起債額の抑制

(単位 千円)

取組内容		企業債償還額が増加している間は運転資金の確保を優先しつつ、資本費平準化債を除いた建設改良に係る企業債の起債額を約 20 億円と設定し、建設改良に係る事業費を約 30 億円とする。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標
起債額の抑制(起債額)	計画	1,509,200	1,509,200	1,063,900	1,969,900	1,922,800	約20億円未滿
	実績	1,585,100	1,281,600	1,301,300			
R 2 年度の実施状況		一部工事の遅れにより約 6 億 8 千万円を繰り越しているが、R 2 年度借入分約 13 億円と合計しても 20 億円未滿であり、継続して起債額の抑制を行っている。					自己評価
							C (77.7%)

* 抑制が目標のため達成率は(1-(実績-計画)÷計画)×100で計算している。

③ 公共下水道の整備

(単位 ha)

取組内容		下水道区域の拡張は、現在施工中の区域を優先し、新たな区域については、国の動向を見ながら検討していく。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
公共下水道の整備 (処理区域面積)	計画	4,248	4,259	4,265	4,270	4,307	4,488
	実績	4,249	4,258	4,272			
R 2 年度の実施状況		主に萩原町地区、千秋町地区、玉ノ井地区、今伊勢地区及び門間地区の整備を行い、新たに 14 ha を処理区域に追加し、累計 4, 272 ha の処理区域面積となった。					自己評価 A (100.2%)

④ 管渠の老朽化対策

(単位 m)

取組内容		管渠の老朽化対策は、国の交付金を受けながら、耐震化も併せて推進する。特定区域の下水道管は、企業債を借入れて計画的に管更生工事を行なう。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
管渠の老朽化対策 (管更生等の延長)	計画	1,025	1,877	2,426	2,706	5,346	17,576
	実績	1,000	2,101	2,801			
R 2 年度の実施状況		667. 0 m の管更生工事および 33. 5 m の改良工事を行い、計 700. 5 m の管渠の老朽化対策を実施した。					自己評価 S (115.5%)

⑤ 雨水による浸水被害対策

(単位 m)

取組内容		雨水対策は、第1排水区・南部排水区の貯留管渠のうち幹線管渠工事を国の交付金を受けながら実施する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 8 まで)
雨水による浸水被害対策(布設延長)	計画	228	646	707	998	1,306	1,686
	実績	0	0	646			
R 2 年度の実施状況		継続費により実施した本町幹線 646. 0 mを布設した。また、大和幹線 621. 0 mを継続費(R 1 ~ 4 年度)により布設に着手した。					自己評価 B (91.4%)

⑥ 使用料改定の実施

(単位 千円)

取組内容		一般会計からの繰入金の総額は、令和元年度(2019年度)以降削減することを見込む。そして、受益者負担の原則に沿った繰入金の適正化に対応するため、令和5年度(2023年度)に平均15%、令和9年度(2027年度)に平均15%の値上げを予定する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標(R 9)
使用料改定の実施 (下水道収益)	計画	2,148,150	2,152,766	2,155,321	2,157,469	2,173,213	2,717,603
	実績	2,114,938	2,128,132	2,156,973			
R 2 年度の実施状況		R 2 年度の単年度では計画とほぼ同額となったが、H 30、R 1 年度はそれぞれ計画を下回っているため、使用料改定について引き続き検討を進めていく必要がある。					自己評価 A (100.1%)

4 経営指標への評価

(1) 水道事業

① 経常収支比率(%)

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100 %以上となっていることが望ましい。

区分	年度	R 1 年度 実績	R 2 年度 実績	対前年比率 (%)
経常収益(千円)	a	4,908,446	4,954,262	0.93
経常費用(千円)	b	4,689,337	4,747,280	1.24
経常収支比率(%)	$a / b \times 100$	104.67	104.36	△ 0.30

馬引簡易水道組合を水道事業に統合したことにより給水収益及び経常収益が増加したが、水源地撤去工事や県水受水費の増加により経常費用も増加となったため、令和元年度に比べ 0.30 %減少している。現在 100 %を超えているため維持管理費は賄えているが、今後も耐震化等の改良工事を行うための財源が必要であるため、更に改善する必要がある。

② 累積欠損金比率(%)

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことが求められる。

区分	年度	R 1 年度 実績	R 2 年度 実績	対前年比率 (%)
当年度未処理欠損金(千円)	a	-	-	-
営業収益(千円)	b	4,441,621	4,483,347	0.94
受託工事収益(千円)	c	-	-	-
累積欠損金比率(%)	$a / (b - c) \times 100$	-	-	-

累積欠損金は発生しておらず、特に問題の無い状態である。

③流動比率(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

区分	年度	R1年度 実績	R2年度 実績	対前年比率 (%)
流動資産(千円)	a	5,326,442	5,401,070	1.40
流動負債(千円)	b	3,194,993	3,491,646	9.28
流動比率(%)	$a / b \times 100$	166.71	154.69	△ 7.21

現在100%を超えているため支払いができていない状態ではあるが、令和元年度に比べ7.21%減少しており、更に低下しないか注視する必要がある。

④企業債残高対給水収益比率(%)

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、令和2年度類似団体の平均値は259.56%である。

(水道事業において、類似団体を給水人口30万人以上の団体としている。)

区分	年度	R1年度 実績	R2年度 実績	対前年比率 (%)
企業債現在高(千円)	a	22,627,822	23,249,152	2.75
給水収益(千円)	b	4,402,851	4,447,795	1.02
企業債残高対 給水収益比率(%)	$a / b \times 100$	513.94	522.71	1.71

給水収益は増加したが、佐千原浄水場第2ポンプ棟建設関連工事により企業債の借入額が増加したことから令和元年度に比べて高くなっている。類似団体に比べかなり割合が高いため、料金水準が適切であるか分析する必要がある。

⑤料金回収率(%)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、100 %を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。令和 2 年度類似団体の平均値は 105.07 %である。

区分	年度	R 1 年度 実績	R 2 年度 実績	対前年比率 (%)
供給単価(円)	a	118.64	116.86	△ 1.50
給水原価(円)	b	114.64	113.24	△ 1.22
料金回収率(%)	$a / b \times 100$	103.49	103.19	△ 0.29

現在は 100 %を超えているが、令和元年度に比べ 0.29 %減少しており、100 %にかなり近く、類似団体と比べても低い状態となっている。そのため、料金水準が適切であるかを分析する必要がある。

⑥給水原価(円)

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、令和 2 年度類似団体の平均値は 153.71 円である。

区分	年度	R 1 年度 実績	R 2 年度 実績	対前年比率 (%)
経常費用(千円)	a	4,689,337	4,747,280	1.24
長期前受金戻入(千円)	b	434,906	437,183	0.52
年間総有収水量(千 m ³)	c	37,111.12	38,061.65	2.56
給水原価(円)	$(a - b) / c$	114.64	113.24	△ 1.22

現在は、類似団体と比べてかなり安価となっている。令和元年度と比べると有収水量の増加により 1.22 %の減少となっている。

⑦施設利用率(%)

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

当該指標については明確な基準はないが、一般的には高い数字であることが望まれる。令和2年度類似団体の平均値は64.41%である。

区分	年度	R1年度 実績	R2年度 実績	対前年比率 (%)
一日平均配水量(m ³ /日)	a	111,360	113,270	1.72
一日配水能力(m ³ /日)	b	166,700	173,300	3.96
施設利用率(%)	$a / b \times 100$	66.80	65.36	△ 2.16

簡易水道統合により水源地为1箇所譲受したことなどにより配水能力が増加したことで、施設利用率が低下した。類似団体と比べてほぼ同等の数値であり、数値が高くなりすぎると施設に余裕がなくなり配水量が多い時期に対応できなくなるため現在は適正な状態であるといえる。

⑧有収率(%)

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

区分	年度	R1年度 実績	R2年度 実績	対前年比率 (%)
年間総有収水量(千m ³)	a	37,111.12	38,061.65	2.56
年間総配水量(千m ³)	b	40,757.75	41,343.67	1.44
有収率(%)	$a / b \times 100$	91.05	92.06	1.11

管路の更新工事や修繕工事により、漏水などの収益とならない水量が減少したため、令和元年度に比べ有収率は1.11%増加した。更なる改善を図っていく必要がある。

⑨有形固定資産減価償却率(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、令和2年度類似団体の平均値は51.62%である。

区分	年度	R1年度 実績	R2年度 実績	対前年比率 (%)
有形固定資産減価償却累計額(千円)	a	44,518,926	46,017,411	3.37
有形固定資産の内償却対象資産の 帳簿原価(千円)	b	85,918,687	87,944,228	2.36
有形固定資産 減価償却率(%)	$a / b \times 100$	51.82	52.33	0.98

現在は、類似団体と比べて同等の数値であるが、令和元年度より上昇しているため注視していく必要がある。

⑩管路経年化率(%)

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、令和2年度類似団体の平均値は23.68%である。

区分	年度	R1年度 実績	R2年度 実績	対前年比率 (%)
法定耐用年数を経過した管路延長 (千m)	a	685.49	729.51	6.42
管路延長(千m)	b	2,411.98	2,441.19	1.21
管路経年化率(%)	$a / b \times 100$	28.42	29.88	5.14

現在の経営状況では改良工事に投資できる資金が充分でなく、経年化に見合った工事ができていないため、令和2年度も経年化率が増加した。類似団体と比べても数値が高いため、耐震化工事と並行し効率よく管路の更新を進めていく必要がある。

⑪管路更新率(%)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

当該指標については明確な基準はないが、法定耐用年数の40年で更新すると2.5%となる。また、令和2年度類似団体の平均値は0.79%である。

区分	年度	R1年度 実績	R2年度 実績	対前年比率 (%)
当該年度に更新した管路延長(千m)	a	12.72	12.65	△0.55
管路延長(千m)	b	2,411.98	2,441.19	1.21
管路更新率(%)	$a / b \times 100$	0.53	0.52	△1.89

現在の更新率では耐用年数内に管路の更新を行うことが難しく、経営状況から更新費用を大幅に増加させることも難しいため、長寿命化対策を行う必要がある。

(2) 下水道事業(一般区域・特定区域合算)

① 経常収支比率(%)

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100 %以上となっていることが望ましい。

区分	年度	R 1 年度 実績	R 2 年度 実績	対前年比率 (%)
経常収益(千円)※	a	7,987,392	7,838,537	△ 1.86
経常費用(千円)※	b	7,997,543	7,892,287	△ 1.32
経常収支比率(%)	$a / b \times 100$	99.87	99.32	△ 0.55

※一般区域と特定区域の間で行われた内部取引に係る収益費用については相殺消去して合算している。

下水道使用料収益の減少から、令和元年度に比べ 0.55 %減少し、100 %を下回った状態が続いている。使用料改定も踏まえて収支の改善を図る必要がある。

② 累積欠損金比率(%)

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと。)の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことが求められる。

区分	年度	R 1 年度 実績	R 2 年度 実績	対前年比率 (%)
当年度未処理欠損金(千円)	a	-	-	-
営業収益(千円)	b	3,654,053	3,554,014	△ 2.74
受託工事収益(千円)	c	-	-	-
累積欠損金比率(%)	$a / (b - c) \times 100$	-	-	-

累積欠損金は発生しておらず、特に問題の無い状態である。

③流動比率(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

区分	年度	R1年度 実績	R2年度 実績	対前年比率 (%)
流動資産(千円)	a	7,093,304	7,678,125	8.24
流動負債(千円)	b	6,735,265	7,215,770	7.13
流動比率(%)	$a / b \times 100$	105.32	106.41	1.03

現在100%を超えているため支払いができていない状態ではあるが、余裕がある状態ではないためこれ以上減少しないか注視する必要がある。

④企業債残高対事業規模比率(%)

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、令和2年度類似団体の平均値は730.52%である。

(下水道事業において、類似団体を処理区域(下水道の利用可能区域)内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上、供用(下水道による汚水処理)開始後30年以降の団体としている。)

区分	年度	R1年度 実績	R2年度 実績	対前年比率 (%)
企業債現在高(千円)	a	77,878,181	75,971,884	△ 2.45
一般会計負担分(千円)	b	3,894,353	3,808,954	△ 2.19
営業収益(千円)	c	3,654,053	3,554,014	△ 2.74
受託工事収益(千円)	d	-	-	-
雨水処理負担金(千円)	e	1,073,622	1,034,061	△ 3.68
企業債残高対 事業規模比率(%)	$(a-b)/(c-d-e) \times 100$	2,867.11	2,863.66	△ 0.12

令和元年度に比べると減少しているが、類似団体に比べかなり割合が高いため、使用料水準が適切であるか分析する必要がある。

⑤経費回収率(%)

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

当該指標は、100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

当該指標については明確な基準はないが、令和2年度類似団体の平均値は98.61%である。

区分	年度	R1年度実績	R2年度実績	対前年比率(%)
下水道使用料(千円)	a	2,575,468	2,512,298	△ 2.45
汚水処理費(公費負担分を除く)(千円)	b	3,870,840	3,778,665	△ 2.38
経費回収率(%)	$a / b \times 100$	66.54	66.49	△ 0.08

経費回収率は100%を大きく下回っているが、経常収支比率は100%に近いことから、一般会計からの繰入金で大きく対処されていることがわかる。

⑥汚水処理原価(円)

有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用(公費で負担すべき分を除く)であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当該指標については明確な基準はないが、令和2年度類似団体の平均値は141.24円である。

区分	年度	R1年度実績	R2年度実績	対前年比率(%)
汚水処理費(千円)	a	5,756,810	5,713,656	△ 0.75
公費負担分(千円)	b	1,885,970	1,934,991	2.60
汚水処理費(公費負担分を除く)(千円)	c (a-b)	3,870,840	3,778,665	△ 2.38
年間有収水量(m ³)	d	25,805,603	25,191,099	△ 2.38
汚水処理原価(円)	$c / d \times 1000$	150.00	150.00	0.00

類似団体と比べても大きな差は無い状態である。

⑦施設利用率(%)

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

当該指標については明確な基準はないが、一般的には高い数字であることが望まれる。令和2年度類似団体の平均値は61.70%である。

区分	年度	R1年度 実績	R2年度 実績	対前年比率 (%)
現在晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	a	66,519	64,232	△ 3.44
現在晴天時一日処理能力(m ³ /日)	b	152,900	152,900	0.00
施設利用率(%)	$a / b \times 100$	43.50	42.01	△ 3.43

類似団体と比べるとかなり下回っているため、能力の見直しについて検討をする必要がある。

⑧水洗化率(%)

現在処理区域(下水道の利用が可能になった区域)内人口のうち、実際に水洗化人口(下水道に接続して汚水処理している人口)の割合を表した指標である。

当該指標については、100%であることが望ましい。

区分	年度	R1年度 実績	R2年度 実績	対前年比率 (%)
現在水洗化人口(人)	a	193,489	195,674	1.13
現在処理区域内人口(人)	b	262,117	262,656	0.21
水洗化率(%)	$a / b \times 100$	73.82	74.50	0.92

下水道整備により処理区域が拡大し処理区域内人口は増加したが、それ以上に水洗化人口も増加したことにより、令和元年度に比べ水洗化率は上昇した。100%に向けて更に下水道への接続を促進する必要がある。

⑨有形固定資産減価償却率(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、令和2年度類似団体の平均値は28.87%である。

区分	年度	R1年度 実績	R2年度 実績	対前年比率 (%)
有形固定資産減価償却累計額(千円)	a	71,770,756	75,355,620	4.99
有形固定資産の内償却対象資産の 帳簿原価(千円)	b	197,245,922	198,864,449	0.82
有形固定資産 減価償却率(%)	$a / b \times 100$	36.39	37.89	4.12

類似団体と比べて償却率が高く、令和元年度と比べても上昇しているため老朽化が進んでいるといえる。

⑩管渠老朽化率(%)

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、令和2年度類似団体の平均値は5.64%である。

区分	年度	R1年度 実績	R2年度 実績	対前年比率 (%)
法定耐用年数を超えた管渠延長(km)	a	220.43	225.52	2.31
下水道布設延長(km)	b	1,450.00	1,460.00	0.69
管渠老朽化率(%)	$a / b \times 100$	15.20	15.45	1.64

類似団体と比べて老朽化率が高く、令和元年度と比べても上昇しているため老朽化が進んでいるといえる。

⑪管渠改善率(%)

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当該指標については明確な基準はないが、法定耐用年数の50年で更新すると2.0%となる。また、令和2年度類似団体の平均値は0.19%である。

区分	年度	R1年度 実績	R2年度 実績	対前年比率 (%)
改善(更新・改良・維持)管渠延長(km)	a	1.58	1.22	△ 22.78
下水道布設延長(km)	b	1,450.00	1,460.00	0.69
管渠改善率(%)	$a / b \times 100$	0.11	0.08	△ 27.27

現在の経営状況では更新費用を大幅に増加させることは難しく、耐用年数内に管路の更新を行うことも難しいため、長寿命化対策を行う必要がある。

5 資料 用語の解説

用語名	意味
あ行	
維持管理費	日常の施設の維持管理に要する経費で、電気代などの動力費、薬品費、補修費、委託費などとそれに係る人件費等によって構成される。
か行	
企業債	地方公営企業が行う建設改良事業などに要する資金に充てるために起こす地方債（国などから長期で借り入れる借金）のことをいう。
給水収益 (料金収入)	水道事業会計における営業収益の一つで、水道事業収益のうち、最も重要な位置を占める収益。通常、水道料金として収入となる収益がこれに当たる。
繰入金	一般会計から繰り出されるお金（市民の税金）のことをいう。
経常損益	収益的収支中、料金収入などの営業活動から生じる営業収益と、他会計からの負担金などの営業活動以外から得られる営業外収益の合計を経常収益という。同様に職員給与費や維持管理費などの営業活動から発生する営業費用と支払利息（企業債利息）など営業活動以外によって発生する営業外費用の合計を経常費用という。経常収益から経常費用を差し引いたものを経常損益という。
さ行	
資金不足比率	公営企業の各年度の経営状況を示す指標で、「公営企業の資金の不足額」が「企業の事業規模（料金収入の規模）」に占める比率を表す。
資本的収支	企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出とその財源となる収入をいう。
収益的収支	一事業年度の企業の経営活動に伴い発生するすべての収益とそれに対応するすべての費用をいう。
受益者負担の原則	サービスにより利益を受ける特定の方に、受益に応じて使用料や手数料などを負担していただくことをいう。
水道事業	給水人口が、5,000人を超える水道に関する事業のことをいう。
た行	
地下水	地表面下にある水をいう。一般に地下水は、河川水に比べて水量、水質、水温が安定した良質の水源である。
長期前受金戻入	固定資産取得のために交付された補助金などについて、減価償却見合い分を収益化したものをいう。
導水管	河川、井戸などの水源から取水した水を、浄水場にする水道管のことをいう。

用語名	意味
は行	
配水管	配水池やポンプ施設などの配水施設から個々の使用者に給水する水道管をいう。
PFI	PFI法に基づき、公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う方式の事業形態のことをいう。
PPP	官民が協同して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図ることをいう。
法定耐用年数	地方公営企業法施行規則で定められている耐用年数のことをいう。
補填財源 (内部留保資金)	減価償却費などの現金支出を伴わない支出や収益的支出における利益によって、企業内に留保される自己資金のことをいう。
や行	
有収水量	(水道)水道メーターにより計量され、料金収入に結び付く水量のことをいう。
	(下水)使用料徴収の対象となる水量のことをいう。